

り低水準となっている。これは、最近の既発債市場軟化を映じて、窓口分、証券委託分利付債の売行きがはかばかしくない(大手証券にもその取扱量の一部分ないし全額削減の動きが表面化)ことのほか、一部都銀が買入れ抑制方針を継続していることなどによる。

次に、6月の起債見込み(純増ベース、金融債、国債を除く)も、地方債、政保債、電力債は微減となったが、一般事業債の増加によって引き続き高水準を示している。一般事業債については、起債希望銘柄がたまたま当月に集中する形となり、起債関係筋では、消化面の摩擦を回避するためにその一部を翌月に繰り延べ調整を行なった。一方、長期国債についてみると、6月発行予定額は300億円となっている。なお、大蔵省では、国債引受シンジケート団の要望もあって、資金運用部引受予定額を上期(9月実行の予定)100億円、

下期100億円それぞれ増額することとし、また、7、8月の市中引受予定分についても、金融市場のひっ迫が見込まれるところから、各月100億円(前年は各月200億円)にとどめることとした。

実体経済の動向

◇民需の堅調を軸に経済活動は拡大基調を継続

最近の経済諸指標の動きには若干のフレがみられるものの、経済活動は大勢としては根強い拡大歩調を継続している。すなわち、鉱工業生産は5月には前月比+0.6%とやや伸び悩んだが、これには不規則な動きを示す大型機械の著減や一部メーカーの設備修理、連休による減産の影響などの一時的要因がかなり響いており、この点を考慮すると依然根強い増勢が続いているものとみられる。また、出荷の増加テンポはここ2、3ヵ月生産よりいくぶん低目にとどまっていたが、5月には相当な伸びを示した。

こうした生産、出荷の背景にある需要の動向をみると、官公需については暫定予算の関係から公共事業関係費を中心とした財政支出の出遅れが響いて、このところ景気支持要因としての役割は目立って後退しており、輸出も国内メーカーの輸出余力の縮小に加え、欧米諸国の景気停滞、これに伴う国際競争の激化などの事情が重なって年初来伸び悩み基調が続いている。しかし、こうした官公需、外需の伸び悩みにもかかわらず、民間需要の増加から総需要は引き続きかなりのテンポで拡大を続けている。すなわち、民間設備投資は先行指標である機械受注(海運を除く民需)、建設受注(民間産業)が月によりフレはあるものの、昨年後半以降かなりの増勢を継続していることや一般資本財の出荷動向などから推して、相変わらず高いテンポで増加しているものとみられる。現に、最近発表された法人企業統計速報(原計数、調査時点5月)では1～3月には前期比+14.0%と増加したあと、4～6月も同+3.2%とかなりの伸び

起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	42年			42年	41年
	4月	5月	前月比	6月 (見込み)	6月
合計	740 (468)	928 (634)	188 (166)	899 (649)	759 (521)
事業債	323 (136)	489 (289)	166 (153)	482 (311)	407 (234)
一般	183 (73)	312 (178)	129 (105)	321 (203)	252 (130)
電力	140 (64)	177 (111)	37 (47)	161 (108)	155 (104)
地方債	65 (42)	66 (42)	1 (0)	67 (39)	59 (38)
政保債	352 (289)	373 (303)	21 (14)	350 (299)	293 (249)
金融債	1,552 (548)	1,466 (428)	△ 86 (△ 120)	1,736 (661)	1,386 (410)
利付	677 (385)	583 (304)	△ 94 (△ 81)	686 (415)	582 (295)
割引	875 (163)	884 (124)	9 (△ 39)	1,050 (246)	804 (115)
新規長期国債	1,400	500	△ 900	300	200
証券会社引受分	64	65	1	66	69

が見込まれている。また、5月時点調査の本行「主要企業短期経済観測」(季節変動調整済み)をみても、1～3月は前期比+8.9%のあと、4～6月の予想では+17.0%と水準を高めている。また、民間在庫投資も仕掛品や原材料で増加傾向が続いているほか、流通在庫、製品在庫等でも年初来それ以前の意図せざる在庫減の補充を中心に、かなりの在庫投資が進められている。このほか民間消費も、4月から5月初めにかけては天候不順、地方選挙の影響などで一時伸び悩みぎみとなっていたが、最近では春闘による大幅ベース・アップを映じた可処分所得の増加に加え、好天続きによる夏物商品購入意欲の高まりなどから再び増勢を回復しており、たとえば、5月の全国百貨店売上高はかなりの伸びをみせている。

(生産——5月の生産は一時的要因が重なって、増勢がやや鈍化)

4月の鉱工業生産(季節変動調整済み新季節指数による、以下同じ)は、前月に+3.1%と著増したあと、+1.2%と引き続きかなりの増勢を示した。特殊分類別にみると、耐久消費財が夏物家庭用電機、カメラ、時計等を中心に+4.7%と著増し、生産財も鉄鋼一次製品、動植物油脂等の減少にもかかわらず、石油製品、機械部品等の増産にささえられて、+0.6%の小幅増加となった。また、建設資材もセメントが減少したものの、鉄構物が著増したため+0.4%と増勢を持続した。一方、資本財輸送機械はバス、トラック、鋼船等を中心に-2.5%とかなりの減少となり、非耐久消費財も洋紙が増加したものの、繊維製品の減産から微減した。なお、前月著増した一般資本財は土木建設鉱山機械、風水力機械、電動機器等が著増したものの、運搬機械、発送配電機器の反動減が響いて前月比横ばいとなった。

5月の鉱工業生産(季節変動調整済み、速報)は、前月比+0.6%と3月(+3.1%)、4月(+1.2%)に比べて増勢がいくぶん鈍化した。しかし、これには、①電力向け大型機械が著減したこと(ちなみにこれを除けば+1.7%)、②石油が製油所

の設備修理により大幅減産となったこと、など、一時的要因が響いているほか、一部業種(民生用電気機械等)の連休による減産の影響も若干響いている模様であり、こうした点を考慮すると、生産は相当なテンポで増加しているものとみられる。ちなみに、最近の動きを3ヵ月移動平均によってならしてみると、2月+1.1%、3月+1.2%、4月+1.6%と根強い増勢が続けている。

(注) 不規則変動の大きい電力向け大型機械、鋼船、動植物油脂を除いて試算すれば、3月+2.1%、4月+1.4%、5月+1.6%。

5月の動きを特殊分類別にみると、生産財は石油製品が大幅に減少したものの、新設高炉稼働による鉄鋼製品(銑鉄、粗鋼、普通鋼熱間圧延鋼材)や機械部品の大幅増などから+1.5%とかなりの増加となり、建設資材もセメント、板ガラスを中心に+2.0%の増加となった。また、資本財輸送機械は鋼船、トラック、自動二輪車等を中心に+1.3%、非耐久消費財は洋紙、たばこ等の増加から+1.2%といずれも増加した。一方、耐久消費財は軽四輪車が増加したものの、飛び石連休による家庭用電機の減産が響いて、-1.7%とかなりの減少となった。また、一般資本財も電動機器、変圧器、運搬機械等が大幅に増加したものの、電力向け大型機械の著減が響いて-1.2%の減少となった(ちなみに電力向け大型機械を除いて試算すると+8.6%)。

(出荷——一時的要因もあって徐々に著増)

4月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月比-0.4%と微減した。これには、鋼船や動植物油の出荷著減という特殊事情が大きく響いているほか、官公需の出遅れが多少とも影響している点は見のがせない。特殊分類別にみると、耐久消費財が需要期接近に伴う夏物家庭用電機の著増を主因に+13.1%と大幅増加を示し、一般資本財も汎用モーター、電線ケーブル、土木建設鉱山機械等を中心に+1.0%の増加となった。一方、資本財輸送機械は、鋼船の著減をはじめ、乗用車、トラック等の減少などから-4.3%の大幅減となり、

非耐久消費財も繊維製品、洗剤、たばこ等を中心に-1.0%と減少した。また、建設資材は鉄構物が著増したものの、セメント、亜鉛鉄板が減少したため微減し、生産財も石油製品、非鉄製品等の増加にもかかわらず、動植物油脂の激減が響いて微減した。

鉱工業生産の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	41年				42年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月
鉱工業指数	190.7	199.0	210.0	218.7	222.8	225.4	226.7
前期(月)比	4.3	4.6	5.6	4.1	3.1	1.2	0.6
前年同期(月)比	9.8	14.0	19.3	19.9	20.4	20.2	18.9
投資財	3.9	4.5	7.1	6.9	6.3	-0.9	0.6
資本財	3.7	4.5	8.7	7.4	7.3	-1.1	0.1
同(輸送機械を除く)	4.1	3.3	9.1	6.7	11.6	0	1.2
輸送機械	3.2	6.7	7.5	8.1	3.6	-2.5	1.3
建設資材	3.8	5.1	2.3	4.9	2.4	0.4	2.0
消費財	2.5	2.0	2.3	0.4	0.5	2.3	-0.1
耐久消費財	4.8	7.1	6.4	2.9	1.4	4.7	-1.7
非耐久消費財	2.1	-0.3	0	0.1	0.4	-0.2	1.2
生産財	5.1	5.6	5.4	5.0	1.9	0.6	1.5

(注) 通産省調べ、42年5月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

5月の鉱工業出荷(季節変動調整済み、速報)は、前月比+3.5%と著増した。これには鋼船、動植物油脂が前月の大幅落ち込みを上回る急増(それぞれ+64%、+69%)を示した反面、電力向け大型機械が急減するという一時的諸要因がからんでいる(ちなみに、これらを除いて試算すると+1.9%)が、少なくとも当月に関する限りここ2、3ヵ月みられた伸び悩み傾向が回復したようになりかわれる。5月の動きを特殊分類別にみると、資本財輸送機械の著増(+13.2%)が目立つが、これは上記鋼船の著増のほか、トラック、自動車二輪車等も増加したことによる。また、生産財も鉄鋼製品(とくにフェロアロイ、普通鋼熱間圧延鋼材)、機械部品、化学製品(主として動植物油脂)等が著増したほか、石油製品(ナフサ、軽油)、繊維製品(合繊維、フス糸)等の増加もあって+3.7%と大幅に増加し、建設資材も亜鉛鉄板、鉄骨、

セメント、板ガラス等を中心に+3.1%の増加となった。このほか非耐久消費財も、たばこ、繊維製品、洗剤等の出荷増から+1.5%とかなり増加した。一方、一般資本財は電線ケーブル、電動機器、変圧器、運搬機械、農業機械等が大幅に増加したものの、電力向け大型機械の著減が響いて-0.9%といくぶん減少した(ちなみに、電力向け大型機械を除いて試算すると+6.8%)。また、耐久消費財もカメラが引き続き回復歩調をたどり、軽四輪車も増加したが、前月著増した家庭用電機の反動減が大きく響いて-0.8%の減少となった。

鉱工業出荷の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	41年				42年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月
鉱工業指数	187.2	194.0	204.0	212.9	214.1	213.3	220.7
前期(月)比	4.2	3.7	5.1	4.4	1.8	-0.4	3.5
前年同期(月)比	11.5	13.2	18.0	18.5	18.2	15.7	18.3
投資財	2.5	7.0	5.7	6.9	6.2	-1.7	5.2
資本財	2.2	4.7	6.7	7.6	7.2	-1.8	5.9
同(輸送機械を除く)	5.0	2.4	7.9	6.7	8.6	1.0	-0.9
輸送機械	0.6	7.1	4.8	9.6	5.0	-4.3	13.2
建設資材	3.2	3.3	3.9	2.5	2.8	-0.5	3.1
消費財	5.3	1.2	4.1	-0.1	-1.5	2.3	0.7
耐久消費財	10.9	5.4	5.2	-3.9	-6.2	13.1	-0.8
非耐久消費財	3.4	0	3.9	1.2	-0.7	-1.0	1.5
生産財	5.1	5.1	5.0	4.5	1.4	-0.5	3.7

(注) 通産省調べ、42年5月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

(在庫——増加基調)

4月の鉱工業製品在庫(季節変動調整済み)は、前月に+4.2%と著増したあと、+1.8%と引き続きかなりの増加となった。特殊分類別にみると、一般資本財が電動機器、発送配電機器等を中心に-2.4%とかなり減少した以外は各財とも増加した。すなわち、生産財が鉄鋼(銑鉄、粗鋼、圧延鋼材、冷延鋼板)、石油(揮発油、灯油)等を中心に+3.0%と目立って増加したほか、建設資材は亜鉛鉄板、板ガラス等を中心に+2.9%、耐久消費財は軽四輪車、自転車等を中心に+2.7%、資本財輸送機械も三輪トラックの増加などから+

2.6%といずれもかなり大幅に増加した。また、非耐久消費財も洋紙、繊維製品を中心に+1.5%の増加となった。

上記のような出荷、在庫の動きを映じて、4月の製品在庫率は+2.0%(在庫率指数110.0)とかなり上昇した。これを財別にみると、耐久消費財や一般資本財では大幅に低下したが、その他の財ではいずれも上昇し、とくに資本財輸送機械の大幅上昇が目立った。

5月の鉱工業製品在庫(季節調整済み、速報)は、前月比+0.2%と引き続き増加した。最近の動きを3か月移動平均によってならしめても、2月+1.4%、3月+2.1%、4月+2.0%と増加基調にある。5月の動きを特殊分類別にみると、耐久消費財は、カメラ、軽四輪車が減少したものの、家庭用電機の増加から+1.5%とかなり増加し、建設資材も亜鉛鉄板が著減した一方で、セメント、板ガラスが増加したため、+0.9%の増加となった。また非耐久消費財は、たばこ、繊維製品を中心に、生産財は石油製品(ナフサ、潤滑油)が減少したものの、非鉄金属製品(アルミニウム、同圧延品)、動植物油脂等の著増が響いて、い

れも+0.6%と若干増加した。他方、資本財輸送機械は乗用車、トラック等を中心に-5.9%と著減し、一般資本財も電線ケーブル、農業機械等を中心に-2.7%とかなり大幅に減少した。

上記のような出荷、在庫の動きを映じて、5月の製品在庫率は-3.2%(在庫率指数106.5)と4か月ぶりに低下した。特殊分類別にみると、耐久消費財が上昇したほかは、いずれの財も低下した。

メーカーの原材料在庫(季節変動調整済み)は、3月に前月比+1.2%と増加したあと、4月(速報)も+1.5%とかなりの増加を示した。4月の動きを財別にみると、国産製品原材料は機械メーカーの鋼材在庫減にもかかわらず、繊維二次製品業の織物、糸在庫の大幅増加によって+2.1%とかなりの増加となった。また輸入素原材料は、非鉄金属鉱石がかなり減少したものの、鉄鋼原料(鉄鉱石、コークス用原料炭)、原油、綿花、生ゴム等の増加が響いて+0.9%の増加となり、国産素原材料も原料炭、パルプ材の増加から+1.1%と引き続き増加した。一方、原材料消費(季節変動調整済み)は、3月に+2.5%とかなり大幅に増加したあと、4月(速報)は+0.6%と微増にとどまった。4月の動きを業種別にみると、鉄鋼、ゴムが減少したほかは、機械、石油、紙・パルプ、繊維など

鉱工業製品在庫の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	41年			42年	42年		
	6月	9月	12月	3月	3月	4月	5月
鉱工業	226.0	225.2	221.4	230.7	230.7	234.7	235.1
指数							
前期(月)末比	-1.6	0.4	-1.7	4.2	4.2	1.8	0.2
前年同期比	-1.2	-1.6	-2.1	0.5	0.5	3.8	3.8
製品在庫率指数	118.6	115.1	106.0	107.8	107.8	110.0	106.5
投資財	-3.8	4.3	-1.5	1.8	-0.3	0	-2.3
資本財	-4.8	6.2	-1.0	0.1	-1.5	-1.5	-3.2
同(輸送機械を除く)	-6.4	0.9	3.9	-5.1	-1.8	-2.4	-2.7
輸送機械	-2.6	18.2	-8.2	18.6	1.3	2.6	-5.9
建設資材	-1.9	1.1	-3.1	5.7	1.7	2.9	0.9
消費財	-1.8	-2.2	-1.6	9.7	9.0	1.5	0.8
耐久消費財	-8.9	-0.4	0.6	16.5	6.4	2.7	1.5
非耐久消費財	0.5	1.4	-0.3	4.0	9.0	1.5	0.6
生産財	-0.5	-1.3	-2.2	1.2	1.8	3.0	0.6

(注) 通産省調べ、42年5月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節変動調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	41年		42年	42年		
	9月	12月	3月	2月	3月	4月
在庫指数	130.8	135.2	141.8	140.1	141.8	144.0
前期(月)末比	0.8	3.4	4.9	1.7	1.2	1.5
素原材料	-2.6	2.6	7.5	1.7	4.2	1.5
うち輸入分	-0.9	6.5	7.7	1.9	3.4	0.9
製品原材料	4.0	4.1	2.3	2.1	-1.0	2.1
うち国産分	3.8	4.5	2.3	2.0	-1.0	2.1
在庫率指数	68.6	66.6	67.0	67.9	67.0	67.7
素原材料	67.4	64.7	67.9	66.7	67.9	68.2
うち輸入分	66.5	65.8	68.0	68.2	68.0	67.5
製品原材料	73.0	71.2	69.9	72.7	69.9	71.3
うち国産分	72.5	71.0	69.7	72.5	69.7	71.1

(注) 通産省調べ、42年4月は暫定。

ほとんどの業種で増加した。以上のような在庫、消費の動きを映じて、原材料在庫率は+1.0%(在庫率指数67.7)の上昇となり、ここ2、3か月の推移をみても、昨年の低下傾向とはかなり異なった動きをみせている。なお、輸入素原材料在庫率指数は67.5と前月(68.0)よりいくぶん低下した。

次に、販売業者在庫(季節変動調整済み)は、2月+3.1%にと大幅に増加したあと、3月(速報)も+2.1%と、このところ相当なテンポで増加している。この結果、前四半期末との対比では+8.5%と大幅に増加した(41年9月+1.4%、12月-1.8%)。3月の動きを財別にみると、輸入素原材料は綿花、羊毛等繊維原料の入着減のほか、生ゴムのユーザーへの引渡し進捗もあって-12.5%の著減となったが、製品は鋼材が引き続き大幅に増加したほか、自動車の増加もあって+2.3%の増加となった。また、国産素原材料も石炭を中心に+11.4%と著増した。

販売業者在庫の推移

(季節変動調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	41年		42年	42年		
	9月	12月	3月	1月	2月	3月
総合指数	200.4	196.7	213.5	203.0	209.2	213.5
前期(月)末比	1.4	-1.8	8.5	3.2	3.1	2.1
素原材料	6.1	33.1	-7.4	-3.7	2.7	-6.3
製品	0.7	-5.5	10.5	4.4	3.5	2.3

(注) 通産省調べ、42年3月は暫定。

(設備投資——先行指標はなお増加基調)

設備投資の先行指標である機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)の動きをみると、5月は4月に著増(+43.7%)した反動もあって、電力向けを中心に-12.6%とかなりの落ち込みを示した(電力向けを除いて試算すれば-1.0%の減少)。しかし、最近の動きを3か月移動平均によってならしてみると、1月+7.9%、2月-3.3%、3月+6.1%、4月+1.1%と増勢を続けている。5月の動きを業種別にみると、製造業は鉄鋼、窯業が増加したものの、紙・パルプ、石油・石炭製

品、機械等の反動減が響いて-7.7%となった。もっとも、前月に+65.4%と激増したことを考えると、落ち込み幅は比較的小さかったといえる。一方、非製造業も電力が著減したほか、建設、石炭鉱業、農業等の減少もあって-19.8%と大幅減となった。

また、同じく先行指標である建設工事受注(民間産業、季節変動調整済み)の動きをみると、4月に鉄鋼、化学、運輸等を中心に+17.2%と著増したあと、5月(速報)はその反動もあって-16.6%の減少となった。しかし、最近の動きを3か月移動平均によってならしてみると、2月+10.9%、3月+9.7%、4月+1.6%と増加基調を維持している。

需要先別機械受注の推移

(季節変動調整済み、月平均、単位・億円)

	41年		42年	42年		
	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月
民需	843	990	1,179	1,126	1,350	1,247
	(+16.1)	(+17.5)	(+19.1)	(-8.1)	(+19.8)	(-7.6)
同(除海運)	728	890	1,060	924	1,327	1,160
	(+9.9)	(+22.3)	(+19.1)	(-17.8)	(+43.7)	(-12.6)
製造業	357	527	631	520	860	794
	(+5.5)	(+47.6)	(+19.7)	(-25.4)	(+65.4)	(-7.7)
非製造業	485	459	536	594	543	458
	(+24.0)	(-5.4)	(+16.7)	(+14.9)	(-8.5)	(-15.7)
同(除海運)	321	362	421	402	483	387
	(+15.4)	(-2.6)	(+16.4)	(-4.0)	(+19.9)	(-19.8)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

◇商品市況は綿糸の反落、鉄鋼の底入れ感台頭など主力商品の動き目立つ

5月から6月前半にかけての商品市況をみると、繊維では5月前半まで顕著な騰勢を続けた綿糸の落勢が目立ち、生糸も反落した反面、これまでほぼ一貫して軟化傾向をたどってきた鉄鋼は、6月にはいって条鋼類を中心に反発商状を呈した。この間、その他の商品では、基礎薬品類、洋紙、セメント等が引き続き強保合いに推移し、他方非鉄、石油、板紙、砂糖等はいくぶん安値寄りに推移するなど、相変わらず区々な動きがみられ

たが、いずれも値動きは小幅にとどまった。

このように、最近の商品市況では、綿糸、生糸を中心に繊維が反落する一方、条鋼類の反発を中心に鉄鋼がようやく底入れ気配をみせるなど主力商品が対照的な動きをみせている点が目立っている。綿糸、生糸の反落は相次いで採られた相場抑制策により過熱化した市場人氣が後退しつつあることや、異常高値に対し実需筋が追随難を示したことなどによるものであり、これまでの需給の引き締まり基調には格別の変化はうかがわれない。他方、条鋼類の反発については、好天続きによる民間建設工事の進捗や、問屋、特約店段階における在庫圧力の漸減など、需給地合いが多少とも好転しつつあることが、その有力な背景をなしている。もっとも、薄板についてはなお荷余り感が強く、下げ止まり気配をみせつつも依然軟弱な地合いを脱するまでには至っていない。

なお、この間中東戦争が勃発し、その商品市況への影響が注目されたが、銅、錫、綿糸、砂糖、ゴム等のいわゆる国際商品が戦争勃発を伝えて騰勢を示したものの、停戦の動きをながめて早々に反落し、また原油の大半を中東諸国からの輸入に依存している石油もさしたる値動きなく、短期的な影響は比較的軽微にとどまった。

次に、商品別の動きをやや詳しくみると、まず鉄鋼では、5月中は鋼板類、条鋼類ともに引き続きジリ安商状を呈したが、6月にはいって条鋼類がそろって反発したのをはじめ、鋼板類も小反発(中板)ないし下げ渋る(薄板)など、総じて底入れ気配を強めた。条鋼類の反発は、直接的には中東戦争に伴うスエズ運河の封鎖により、わが国の鉄鉄輸入に少なからず支障が生ずるとみられるに至ったことなどから、問屋、特約店筋が買進みないしは売り控え態度をみせたことを契機としたものであるが、その背景には民間建設工事の進捗、流通段階における在庫圧力の緩和など、現実の需給がここに来て多少とも改善のきざしをみせはじめているという事情があることも見のがせない。他方鋼板類の小反発ないし下げ渋りは、主として条

鋼類の反発に人气的に追随したもので、薄板などホット・コイル関連製品については市中の荷余り感はおおかなり強いものとみられる。一方繊維では、スフ糸、そ毛糸、人絹糸は大勢底堅い動きを示したが、これまで強調を続けてきた綿糸、生糸は、5月後半に至りさすがに小反落し、その後も綿糸の下げ足が多少速まる動きをみせるなど、全体として市況の強調度合いはやや薄らぐ傾向を示した。綿糸、生糸の反落は、相場抑制策に伴う行き過ぎた市場人氣の後退によるほか、実需筋の追随難といった事情もかなり響いているものとみられる。もちろん、綿糸の生産が伸び悩む(5月の純綿糸日産量は前月比微減)一方、内需は堅調を続けるなどこれまでの需給引き締まり状態には格別の変化はみられないところから、このまま一段と落勢を強めていくとはみられない。非鉄では、銅は海外相場高を映じて上伸歩調をたどったが、中東戦争の停戦を伝えて反落し、また亜鉛も一段と軟化した。鉛はやや下げ止まる気配を示した。銅の海外市況高騰は中東情勢の緊迫化、チリの銅山スト、これらをはやした投機筋の買進みなどによるものであり、それだけに、停戦後は人氣離散から急速に反落することとなった。また、亜鉛の続落は、メーカーの増産や輸入玉の入着により市中の荷余り感が強まっていることによるものであるが、他方、鉛は輸入玉の入着一巡もあって下げ止まり気配をみせた。

次に、石油では、重油は中東戦争をながめたメーカー筋の売り控えなどから、6月にはいってやや下げ渋ったが、揮発油は販売スタンド増設に伴う末端価格の値くずれが響いて軟化し、灯油も不需求期にあるため引き続き弱含みに推移した。また、セメントは鉄鋼、造船をはじめとする民間設備投資の増加から引き続き堅調に推移しているものの、官公需が依然出遅れぎみとなっていることから、市況は強保合い程度で推移した。木材は、農繁期入りの関係で産地からの入荷はいくぶん遅れぎみとなっているが、他方、需要も官公需の出遅れなどから盛り上がり乏しく、結局、市況は

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウエイト	下降期 (ピーク 38/11) 38/11 →40/7	上昇期 (ボトム 40/7) 40/7 →42/5	最近の推移							
				42年			42年5月			42年6月	
				3月	4月	5月	上旬	中旬	下旬	上旬	
総平均	100.0	- 0.7	+ 6.3	- 0.2	- 0.5	+ 0.1	+ 0.1	保合	+ 0.1	保合	
食料品	16.4	- 0.4	+ 5.3	+ 0.2	- 0.4	- 0.1	+ 0.3	- 0.3	- 0.1	- 0.1	
繊維品	12.9	- 8.0	+ 12.9	+ 0.2	保合	+ 1.7	+ 0.6	+ 1.0	+ 0.4	+ 0.5	
鉄鋼	10.2	- 3.4	+ 5.6	- 1.6	- 1.4	- 1.1	- 0.3	- 0.4	- 0.3	保合	
非鉄金属	4.5	+ 18.4	+ 8.5	- 3.2	- 4.8	- 2.2	- 0.3	- 0.3	+ 1.1	+ 0.9	
金属製品	3.5	+ 4.1	+ 6.0	- 0.2	- 0.2	+ 0.2	保合	保合	+ 0.2	保合	
機械器具	20.2	- 0.6	+ 1.2	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.1	保合	保合	+ 0.1	- 0.2	
石油・石炭	5.2	+ 1.0	- 2.8	+ 0.1	- 0.2	- 0.3	- 0.1	- 0.2	- 0.1	- 0.4	
木材・同製品	6.1	- 2.7	+ 26.3	保合	+ 0.1	+ 0.1	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	- 0.4	
窯業製品	3.0	- 0.8	+ 6.3	+ 0.5	+ 0.4	+ 0.3	保合	保合	+ 0.3	保合	
化学品	7.4	+ 1.9	- 2.9	- 0.5	+ 0.1	保合	+ 0.1	保合	- 0.2	+ 0.1	
紙・パルプ	3.3	- 0.3	+ 4.5	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.6	+ 0.1	保合	+ 0.4	- 0.1	
雑品目	7.5	+ 1.1	+ 5.9	+ 0.6	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.3	保合	+ 0.2	+ 0.4	
工業製品	79.5	- 1.4	+ 4.9	- 0.2	- 0.2	保合	+ 0.1	保合	+ 0.1	+ 0.2	
非工業製品	20.5	+ 1.5	+ 11.4	- 0.3	- 0.9	+ 0.2	+ 0.2	- 0.2	+ 0.2	- 0.2	
非鉄・食料を除く 総平均	79.1	- 1.8	+ 6.4	- 0.1	- 0.1	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	保合	

(注) 本行調べ、35年基準指数による。

弱保合いの状態を続けた。化学では、基礎薬品類は、硫酸が依然下げ続けているほかは、か性ソーダ、カーバイド等を中心に引き続き堅調に推移しており、他方、合成樹脂は、増設完工を控えたメーカーの販売競争激化から弱保合い程度で推移した。また、紙では、洋紙は季節需要の台頭や供給面の協調体制にきさえられて引き続き堅調に推移し、他方板紙は荷動きは活発ながら自主減産の足並みの乱れが目立ち、弱含みを続けた。この間、砂糖は中東戦争の勃発を伝えて一時小反発したが、メーカーの増産を背景に荷もたれ感が強く、大勢弱含みに推移した。

(卸売物価——引き続き落ち着ききみ)

本行卸売物価は3月、4月と2ヵ月続けて低下(3月前月比-0.2%、4月同-0.5%)したあと、5月は前月比+0.1%とわずかに反騰し、ひところみられた反落商状はようやく収まる動きをみせている。品目別には、鉄鋼(鋼板類、条鋼類、くず鉄)、非鉄(銅、アルミ)、石油・石炭は引き続

き低下したが、反面繊維は綿糸、生糸、織物類等を中心に大幅に上伸したほか、紙・パルプ、窯業、雑品目(骨材)等もそろって上昇を示した。旬別には、上旬-0.1%、中旬保合いのあと、下旬は非鉄(銅)の反騰、繊維の続伸などから+0.1%と微騰した。なお、6月にはいつてからの動きをみると、上旬中では非鉄(銅地金、銀地金)、繊維(綿糸、スフ糸、綿スフ織物)が引き続き上昇した反面、機械(小型四輪トラック)、木材(杉丸太)が反落したため、総合では前旬比保合いとなり、中東戦争の勃発など一時的な波乱要因があったにもかかわらず、引き続き落ち着ききみに推移している。

(消費者物価——かなりの低下)

5月の消費者物価(東京)は、前月比-1.2%と半年ぶりにかなりの低下を示した。これは、野菜(キャベツ、きゅうり、トマト、玉ねぎ)、くだもの(イチゴ、バナナ)が好天による出荷集中などから大幅に下落し、また鶏卵、鮮魚等その他の食料

品も相当の値下がりを示したことによる。もっとも、この間住居費、雑費などはわずかながら上昇しており、季節商品を除く総合指数では前月比+0.1%と微騰した。ちなみに、5月の本行小売物価(東京)も、前月比-0.6%と反落した。野菜、くだもの、魚介等食料品の反落が主因であるが、繊維品(夏物婦人服)も若干低下した。なお、全国消費者物価の動きをみると、4月は前月比+0.3%と小幅ながら続騰した。これは、野菜、くだもの、光熱費は低下したものの、雑費(教育費、理容衛生)、住居費(家賃地代、設備修繕)、被服等が上昇したためである。

(輸出入物価—輸出物価、輸入物価ともに反騰)

5月の本行輸出物価は前月比+0.3%と反騰した。これは、国内市況の堅調を映じた繊維品(綿糸、スフ糸、織物類)の上昇をはじめ、雑品目(養殖真珠)、木材・同製品(合板)、食料品等の上昇によるものである。他方、輸入物価も、前月比

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

	ウエイト	前年度比 上昇率		最近の推移			最近 前年 同月 比		
		40年度 平均	41年度 平均	42年					
				3月	4月	5月			
消 費 者 物 価	(東 京)	総合 (季節商品 を除く)	100.0	+6.8	+4.7	+0.4	保合	-1.2	+3.1
			91.4	+6.2	+4.9	+0.3	+0.4	+0.1	+2.7
		食料	40.9	+8.1	+3.0	+0.3	-1.0	-3.2	+3.1
		住居	10.7	+4.4	+5.7	+0.5	+0.5	+0.3	+5.0
		光熱	4.5	+0.4	0.0	-0.1	-0.2	保合	-0.4
		被服 雑費	13.0 31.0	+3.8 +7.5	+3.6 +7.9	+1.1 +0.2	-0.2 +1.3	保合 +0.3	+2.4 +3.0
(全 国)	総合 (季節商品 を除く)	100.0	+6.4	+4.7	+0.2	+0.3		+3.1	
		91.4	+6.1	+4.7	+0.2	+0.5		+2.6	
(全 都 市 以 上)	総合 (季節商品 を除く)	100.0	+7.4	+4.6	+0.2	+0.3		+3.0	
		91.3	+7.0	+4.6	+0.4	+0.2		+2.3	
小 売 物 価	総平均 (生鮮食品 を除く)	100.0	+4.2	+2.5	+0.2	+0.2	-0.6	+2.7	
		94.3	+3.7	+2.0	+0.3	+0.1	保合	+2.0	
輸 入 物 価	輸 出		-0.7	+1.4	-0.6	-0.2	+0.3	+1.4	
	輸 入		-1.0	+0.7	-0.5	-0.4	+0.2	-1.7	
	交易条件		+0.3	+0.6	-0.1	+0.2	+0.1	+3.2	

(注) 消費者物価(40年基準)は総理府調べ、小売物価(40年基準)、輸出入物価(35~37年基準)は本行調べ。

+0.2%と反騰した。石油・石炭・同製品、雑品目(生ゴム、牛皮)は下落したものの、粗糖の上昇を映じて食料品が続騰したほか、繊維品(原毛)、金属(銅地金)も上昇したためである。以上の結果、交易条件指数は+0.1%とわずかながら引き続き好転した。

◇総合収支は3か月連続して大幅赤字

5月の国際収支は、貿易収支の悪化を主因に総

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	41年		42年		42年			前年 5月
	7~ 9月	10~ 12月	1~ 3月	3月	4月	5月		
経 常 収 支	159	166	△56	△14	5	△128	22	
貿 易 収 支	230	255	50	135	116	△17	106	
輸 出	833	921	743	877	842	808	755	
輸 入	603	666	692	742	726	825	649	
貿 易 外 収 支	△63	△73	△86	△107	△96	△100	△77	
移 転 収 支	△8	△15	△21	△42	△15	△11	△7	
長 期 資 本 収 支	△73	△102	△63	△77	△72	△47	△36	
短 期 資 本 収 支 (注1)	△4	△17	30	51	48	60	3	
誤 差 脱 漏	△5	△30	△6	△28	△63	△42	△33	
総 合 収 支	78	17	△95	△68	△82	△73	22	
金 融 勘 定 (注2)	78	17	△95	△68	△82	△73	22	
外 貨 準 備 増 減	△20	10	1	27	15	18	△2	
そ の 他	98	7	△96	△95	△97	△91	24	

(注1) 金融勘定に属するものを除く。
(注2) 金融勘定の△印は純資産の減少。
各期月平均。

輸 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支			通 関		信 用 状			輸出	輸入
	輸 出	輸 入	貿 易	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	差	認 証	承 認
41年										
4~6月	777	594	183	787	762	656	342	314	828	702
7~9月	808	632	176	817	810	669	355	314	841	776
10~12月	851	673	178	868	864	679	381	298	885	817
42年										
1~3月	830	686	144	848	908	675	394	281	905	866
42年										
1月	846	683	163	863	911	687	378	309	903	818
2月	829	673	156	851	893	656	398	258	915	885
3月	815	701	114	828	919	683	404	279	896	896
4月	854	705	149	865	908	665	372	293	867	821
5月	822	742	80	842	955	655	387	268	879	905

(注) 季節調整はセンサス局法による。各期月平均。

合で73百万ドルの赤字と3月以来の逆調傾向を持続した。すなわち、貿易収支では、輸出が低迷を続けた反面、輸入が一段と増加したため、17百万ドルの赤字となった。もっとも、5月の輸出の伸び悩みは、月によりフレの大きい船舶の落ち込みがかなり響いており、また、輸入の大幅増加も航空機などの一時的な増加による面がかなり大きいことなどの事情が見いだされるが、これらの点を考慮しても貿易収支の季節調整後の黒字幅はこのところ1～3月平均よりも縮小しているものとみ

輸出信用状の内訳

(単位・百万ドル)

	41年		42年	42年		
	7～9月	10～12月	1～3月	3月	4月	5月
合計	683 (+14)	664 (+10)	664 (+5)	771 (+6)	645 (+0)	716 (+4)
食料品	29 (-6)	30 (+18)	26 (-10)	25 (-35)	24 (+5)	24 (-4)
水産品	21 (-7)	21 (+19)	18 (-12)	18 (-34)	15 (-5)	15 (-12)
繊維製品	130 (+11)	128 (+6)	117 (+4)	134 (+7)	102 (-7)	122 (+2)
綿製品	29 (-4)	25 (-4)	21 (-20)	24 (-12)	16 (-30)	22 (-11)
化学製品	48 (+11)	48 (+15)	50 (+1)	64 (+30)	55 (+7)	62 (+21)
肥料	13 (+4)	9 (-13)	12 (-26)	20 (+64)	13 (-27)	19 (+8)
金属製品	143 (+3)	134 (+2)	141 (-2)	163 (-7)	134 (-0)	142 (-8)
鉄鋼	131 (+5)	125 (+8)	129 (-2)	150 (-8)	126 (+0)	129 (-10)
機械	193 (+31)	188 (+16)	195 (+15)	223 (+23)	191 (+3)	214 (+14)
船舶	10 (+41)	6 (-16)	9 (-6)	13 (+51)	3 (-61)	8 (+67)
自動車	36 (+16)	43 (+4)	51 (+17)	57 (+22)	54 (+2)	53 (+5)
その他	139 (+16)	137 (+9)	135 (+3)	162 (+2)	140 (-1)	153 (+1)
米 国	269 (+22)	262 (+12)	263 (+1)	304 (-1)	265 (-4)	288 (-4)
ア ジ ア	208 (+22)	196 (+10)	196 (+15)	229 (+25)	192 (+9)	197 (+1)
ヨーロッパ	69 (-9)	67 (-3)	75 (-8)	80 (-16)	68 (-4)	73 (+3)
その他	137 (+5)	139 (+10)	130 (+6)	158 (+10)	120 (-1)	158 (+16)

(注) カッコ内は対前年同期月(比)増減率(%)。各期月平均。

られる。次に長期資本は、船舶輸出の停滞に伴う延払い信用供与の減少を主因に、前年をやや上回る47百万ドルの流出超にとどまり、また、短期資本は、BCユーザンスの利用増加により、引き続きかなりの流入超となった。

金融勘定の動きをみると、為替銀行では、輸出手形の買持ちがわずかに増加した反面、輸入規模の拡大につれ外銀ユーザンスが増加し、海外短資も引き続き流入したため、ポジションは大幅に悪化した。他方、外貨準備は18百万ドル増加し、残高は2,110百万ドルとなった。

5月の輸出は、前年同月比で+7%の増加にとどまり、季節調整後の前月比では-4%の減少と

輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	41年		42年	42年		
	7～9月	10～12月	1～3月	3月	4月	5月
食料品	136 (+17)	147 (+10)	148 (+15)	163 (+9)	153 (+3)	165 (+13)
原燃料	428 (+24)	476 (+25)	473 (+18)	550 (+17)	449 (+15)	500 (+23)
羊毛	33 (+27)	34 (-8)	32 (-7)	37 (-2)	29 (-10)	33 (-18)
綿花	32 (+19)	30 (+1)	44 (+14)	50 (+19)	29 (-12)	35 (+31)
鉄鉱石	42 (+16)	43 (+48)	45 (+25)	56 (+20)	47 (+42)	51 (+41)
鉄鋼	14 (+15)	23 (+212)	26 (+236)	34 (+247)	29 (+280)	26 (+100)
非鉄金属	22 (+75)	24 (+53)	22 (+38)	24 (+32)	23 (+38)	20 (-4)
木材	55 (+39)	61 (+44)	58 (+31)	71 (+43)	61 (+18)	81 (+57)
石炭	21 (+12)	23 (+37)	26 (+35)	30 (+42)	23 (+43)	29 (+61)
石油	92 (+12)	103 (+14)	109 (+10)	127 (+14)	99 (+10)	109 (+35)
化学製品	43 (+16)	49 (+21)	50 (+25)	59 (+38)	51 (+25)	53 (+32)
機械	59 (+20)	71 (+37)	68 (+49)	75 (+46)	92 (+117)	77 (+23)
鉄鋼	16 (+52)	26 (+235)	31 (+22)	28 (+233)	36 (+218)	31 (+230)
その他	61 (+13)	74 (+59)	81 (+62)	95 (+45)	98 (+47)	92 (+51)
合計	743 (+21)	842 (+27)	851 (+26)	969 (+23)	878 (+25)	918 (+27)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。各期月平均。

なった。もっとも、これには船舶が前月急増の反動もあって著減(1～3月平均78百万ドル、4月95百万ドル、5月35百万ドル)したことが大きく響いている。通関統計によって品目別の動きをみると、自動車、テープ・レコーダー、合繊織物等は好伸を続けているが、一方、船舶の減少が目立つほか、食料、鉄鋼、合板等が依然不振を続けており、民生用電機でもテレビ等には、ひとところのような増勢はみられない。地域別では、米国向けは前年同月比-4%と不振の域を脱せず、共産圏向けもこのところ停滞ぎみとなっている。他方、東南アジア諸国向けは、台湾、南ベトナム、琉球等を中心に前年を2割方上回った。

5月の輸出信用状は、前年同月比+4%と小幅の伸びにとどまった。季節調整後の動きを3ヵ月移動平均によってみても、2月-1%、3月-1%、4月-0%とこのところ低迷基調を続けており、輸出認証も、季節調整後で3月、4月と減少したあと、5月は小幅の増加にとどまっている。このような先行指標の動きなどから推して、当面輸出は伸び悩み状況が続けるものと見られる。

5月の輸入は、前年同月比+27%と一段高となり、季節調整後でも更に水準を高めている。これには、機械、非鉄金属、食料等の一時的な増加がかなり大きく響いている。すなわち、品目別の動きをみると、機械では、航空機、船舶等輸送用機械(前年同月比8倍、+18百万ドル)の入着集中などから前年同月を5割方上回ったほか、非鉄金属や食料等も前月の輸入が少なかったことの反動もあり、当月は大幅に増加した。一方原燃料でも、羊毛、大豆等は引き続き前年の水準を下回ったが、鉄鉱くず、石炭等鉄鋼原料や木材等は依然高水準を持続した。

5月の輸入承認は、鉄鋼原料の大幅増加などにより前年同月比+27%と顕著な増加を示し、季節調整後の前月比でも+10%と大幅に増加した。こうした先行指標の動きやメーカーの輸入素原材料在庫率が、依然低水準で横ばっていることなどからみて、輸入は引き続き根強い増加を続けるもの

と思われる。

◇労働力需給は引き締め基調を持続、今次春闘の賃上げ額は従来の最高を記録

昨年後半以降に引き締め基調の度を加えてきた労働力需給は、年明け後も依然として引き締め基調を続けている。こうした状況に加え、企業の高収益持続から賃金の根強い上昇が続いており、今次春闘における賃上げ額は、これまでの最高を記録した。

新規学卒者を除く一般労働力需給についてみると、新規求人(季節調整済み)は昨年後半に著増したあと、本年1～3月には前期比-0.4%とやや伸び悩み形となった。しかし、これには一部大企業筋が、新規学卒者の入職期を控えて一般求人を手控えたことが少なからず響いている模様であ

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規求人		新規求職		就職		* 求職倍率	
	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み	季調済み	
41年								
1～3月	-5.0	10.5	0.0	0.1	-3.0	3.0	1.8 (1.6)	1.6
4～6月	8.1	5.5	0.0	-1.2	0.0	-0.2	1.3 (1.4)	1.5
7～9月	38.8	16.5	-2.5	-1.1	3.2	-0.7	1.2 (1.7)	1.3
10～12月	41.4	5.2	-2.3	-0.4	4.1	3.2	1.1 (1.7)	1.1
42年								
1～3月	28.4	-0.4	-2.1	-0.2	3.9	1.5	1.3 (1.8)	1.1
41年								
10月	35.1	-2.2	-4.4	-1.2	6.4	0.9	1.0 (1.4)	1.2
11月	47.6	5.9	-5.1	-0.2	6.3	2.6	1.0 (1.6)	1.1
12月	44.3	-4.1	1.1	2.2	0.0	-4.7	1.4 (2.2)	1.1
42年								
1月	49.8	10.9	0.2	0.7	9.3	6.7	1.4 (2.2)	1.1
2月	23.1	-13.6	-5.6	-5.1	3.7	-2.6	1.3 (1.9)	1.1
3月	17.1	-1.1	-2.4	3.9	1.1	-1.3	1.1 (1.5)	1.1
4月	20.2	2.3	-8.0	-6.9	2.3	-1.3	1.0 (1.4)	1.1

- (注) 1. *印を除き前年同期(月)比増減率(%), カッコ内は前年同期(月)。
 2. *求職倍率は新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」を新規求人(前月からの繰越し求人)を加えた「有効求人」で除して算出。
 3. 労働省調べ。

り、現に新年度入りとともに、男子では鉄鋼、自動車、造船等を中心に、女子では電気機器、繊維等を中心に、それぞれ求人申込みが再び活発化していること、中小企業筋では、学卒未充足求人を一般求人へ切り替える動きも少なくないこと、などから4月は前月比+2.3%と再びかなりの増加を示している。

一方、新規求職(季節調整済み)は、1~3月に前期比で-0.2%と小幅減少をみたあと、4月は前月比-6.9%と大幅減少を示した。このように新規求職が落ち着いた動きを示しているのは、基本的には、たとえば、失業保険の離職票提出件数の減少(季節調整済み前期比、1~3月-0.9%、4月-2.0%)からもうかがえるように、企業の足止め策の奏効などにより、労働力移動が落ち着いていることによるものとみられるが、このほか、最近、大企業筋の間で職業安定機関を通さず新聞広告等により直接求人募集に乗り出すケースがふえていることも、多少は影響しているものと思われる。

失業関係指標

(※印を除き前年同期(月)比増減率・%)

	失業保険						完全失業者
	離職票提出件数	季節調整済み前期(月)比	受給者実人員	季節調整済み前期(月)比	受給率	※	
41年							
1~3月	-1.5	0.0	-0.5	-0.2	4.3(4.4)		28.3
4~6月	0.4	-0.6	0.3	-0.3	3.2(3.3)		7.9
7~9月	-4.1	-3.4	-1.2	-1.9	2.6(2.7)		2.6
10~12月	-1.1	0.4	-5.5	-2.6	2.2(2.4)		2.9
42年							
1~3月	-3.0	-0.9	-2.1	2.9	4.1(4.3)		0.0
41年							
11月	-8.3	1.1	-5.4	-0.5	2.2(2.4)		5.7
12月	4.0	5.7	-6.2	-0.8	2.2(2.5)		7.9
42年							
1月	-0.2	-1.3	-1.8	4.5	3.7(3.9)		9.4
2月	-7.8	-6.4	-2.5	1.2	4.1(4.4)		10.2
3月	-4.3	2.1	-2.3	-0.2	4.4(4.6)		13.5
4月	-6.6	-2.0	-3.9	-2.1	3.8(4.1)		9.5

(注) 労働省調べ、完全失業者は総理府調べ、カッコ内は前年同期(月)。

以上のような状況から、求人に対する求職の倍率(季節調整済み)は、昨年11月以降すでに半年に

わたって、1.1倍と過去の最低水準のままで横ばっている。

上記のような新規求職の動きを映じ、就職者数は、季節調整済みで1~3月に前期比+1.5%のあと、4月には前月比-1.3%と、このところ伸び悩みぎみになっている。

常用雇用・労働時間指標

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用雇用		総実労働時間		所定外労働時間	
	季節調整済み前期(月)比		季節調整済み前期(月)比		季節調整済み前期(月)比	
41年						
1~3月	2.8	0.8	-0.7	0.3	-3.9	1.9
4~6月	2.6	0.5	0.5	0.2	2.2	3.0
7~9月	2.5	0.5	0.2	0.0	10.3	4.3
10~12月	2.2	0.4	0.3	-0.2	12.1	2.2
42年						
1~3月	2.3	0.9	0.5	0.6	9.9	0.1
41年						
9月	2.4	0.1	0.0	-0.7	14.0	2.5
10月	2.3	0.2	-0.5	-0.5	12.1	0.4
11月	2.3	0.2	-0.5	0.3	12.1	0.0
12月	2.0	0.0	1.7	1.3	12.0	-0.1
42年						
1月	2.1	0.4	1.6	1.2	8.5	-1.8
2月	2.3	0.4	-0.3	-3.0	11.6	3.6
3月	2.3	0.3	0.4	1.4	9.6	-1.2
4月	2.3	0.1	-0.5	-0.7	9.6	1.8

(注) 労働省調べ。

賃金指標

(前年同期(月)比増減率・%)

	総額	うち定期分		実質賃金(全産業)
		季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	
41年				
1~3月	8.4	2.4	8.5	2.4
4~6月	10.5	3.5	9.6	2.7
7~9月	11.7	2.8	10.8	3.0
10~12月	12.0	2.1	11.3	2.5
42年				
1~3月	10.2	1.6	10.9	2.2
41年				
9月	11.1	0.6	11.2	0.9
10月	10.4	0.5	11.5	0.9
11月	10.2	0.6	10.9	0.4
12月	13.5	1.9	11.4	1.0
42年				
1月	9.0	-2.1	11.0	0.7
2月	10.8	2.7	11.0	0.6
3月	10.9	1.1	10.8	0.9
4月	11.0	1.4	11.3	1.4

(注) 労働省調べ。

なお、本年3月の学卒者の需給状況(4月末現在)をみると、卒業生数の減少と進学率の上昇から求職者が前年を下回った(前年比、中学-12.6%、高校-3.5%)反面、求人申込みが増加(前年比、中学+5.4%、高校+17.7%)したため、求人倍率は中卒者3.5倍(前年2.9倍)、高卒者2.4倍(前年2.0倍)と前年を大幅に上回った。なお本年は高卒者に対する求人の増加が目立ったが、これは中卒者の採用難をながめて、一部企業では求人の中卒者から高卒者に切り替える動きがみられることや、技術の進歩に伴い現場部門でも相当高度の知識が要求されることから、現場用員として高卒者を積極的に採用する動きも少なくないことによるものとみられる。

常用雇用者数(季節調整済み)は、企業が労働力確保の見地から、臨時工の本工への切替え、パート・タイマーの常用化などをはかっていることもあって、年初来漸増傾向をたどり、1~3月では前期比+0.9%の増加を示したが、4月には新規学卒者の入職が前年をかなり下回ったため、前月比+0.1%と増勢はやや鈍化した。

常用雇用者1人当たり平均の所定外労働時間は、昨年夏から秋にかけて著増したが、その後の増勢

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性		産出量		労働(参考)賃金	
	総合	製造工業	製造工業	製造工業	総合	製造工業
40年10~12月	2.7	2.5	1.5	-0.1	9.5	7.1
41年1~3月	5.6	5.4	4.2	0.8	8.4	8.1
4~6月	9.2	9.3	9.0	1.4	10.5	12.0
7~9月	14.1	14.6	14.2	1.4	11.7	11.0
10~12月	18.0	19.0	19.7	2.0	12.0	14.3
42年1~3月	18.3	19.3	21.8	2.1	10.2	11.4
41年9月	14.3	14.6	14.6	1.2	11.1	11.3
10月	17.2	17.9	18.2	2.0	10.4	12.7
11月	18.4	19.5	19.5	1.6	10.2	12.9
12月	18.4	19.5	21.2	2.2	13.5	15.4
42年1月	17.4	18.5	21.4	2.8	9.0	9.8
2月	18.0	19.0	20.9	1.8	10.8	12.2
3月	19.5	20.6	22.9	1.9	10.9	12.4

(注) 生産性本部調べ。

テンポは多少ゆるやかとなっている。すなわち、季節調整済みの前月比では、全産業で、12月-0.1%、1月-1.8%と減少したあと、2月は休日が新設された関係もあり+3.6%の増加となったが、3月は再び-1.2%と減少に転じ、1~3月では前期比+0.1%の小幅増加にとどまっている。その後、4月には+1.8%とかなりの増加を示したが、これも本年4月は例年に比べ春闘ストによる影響が少なく、所定外労働時間が例年ほどの落込みを示さなかったことによるもので、大勢としてはだいに頭打ち傾向をたどっているように思われる。

次に、賃金の動きをみると、1人当たり平均現金給与総額(季節調整済み)は、2月に時間外手当での増加などもあって+2.7%と大幅に増加したあと、3月+1.1%、4月+1.4%と依然根強い増勢を続けている。労働生産性(産業総合)は、昨年7~8月期以降、賃金の伸び率を上回る向上を示し

42年春闘妥結状況

業種	社数	42年		41年	
		妥結額	アップ率	妥結額	アップ率
硫安	10	4,357	10.5	4,023	10.3
化学	41	4,583	12.6	3,637	11.1
紙・パルプ	13	3,582	10.2	2,903	8.7
セメント	9	4,252	10.3	2,787	7.5
鉄鋼	19	4,257	10.4	2,365	6.6
造船	17	4,441	13.0	3,337	9.3
重電機	12	4,488	16.0	3,015	11.9
通信機	13	4,401	17.0	3,157	12.5
電線	7	4,132	14.1	2,978	11.0
車両	7	4,300	12.3	3,293	10.9
産業機械	12	4,355	12.7	3,180	9.7
自動車	6	4,200	13.3	3,044	10.4
石油	5	4,482	9.9	3,980	9.5
鉱山	7	3,757	10.9	3,207	10.3
私鉄	14	4,336	12.9	3,536	11.5
電力	8	3,578	8.4	3,085	8.0
平均	200	4,291	12.1	3,241	9.9

(注) 1. 日経連調べ。

2. 算出は社数による算術平均。

3. 妥結額には定昇を含む。

4. 原則として組合員の平均。

てきたが、本年1～3月には前年同期比+18.3%と更に上昇し、この結果、賃金の伸び率(+10.2%)との開きは一段と拡大するに至った。

なお、春闘の妥結状況を見ると、本年は統一地方選挙の影響から出足が遅く、妥結時期は例年に比べ総じて約半月程度の遅れを示した。しかし、交渉は全般にさして波乱なく推移し、日経連調べによる200社平均の妥結額(定昇込み)は、4,291円

消費関係指標

(平均消費性向を除き前年同期(月)比増減率・%)

	全都市勤労者世帯家計						全国百貨店売上高	
	可処分所得		消費支出		平均消費性向		季節調整済み	季節調整済み(月)比
	季節調整済み(月)比	季節調整済み(月)比	季節調整済み(月)比	季節調整済み(月)比	季節調整済み(月)比	季節調整済み(月)比		
41年								
1～3月	11.5	4.1	10.1	3.4	93.4 (94.6)	82.8	10.9	4.8
4～6月	9.2	0.4	8.8	0.7	82.4 (82.7)	83.1	10.5	1.5
7～9月	8.4	1.9	7.7	1.6	83.9 (84.4)	82.8	12.6	3.6
10～12月	10.4	3.2	9.3	3.2	74.9 (75.6)	82.8	13.9	3.6
42年								
1～3月	5.7	0.1	7.2	1.1	94.7 (93.4)	83.6	13.1	3.5
41年12月	11.4	1.9	11.0	1.9	60.7 (61.0)	82.7	13.6	-0.2
42年1月	7.3	-1.3	8.2	0.5	96.0 (95.2)	84.3	12.0	1.5
2月	4.1	-1.7	6.1	-2.5	90.9 (89.2)	83.5	13.3	1.3
3月	5.8	2.7	7.2	2.2	96.9 (95.6)	83.1	13.8	2.0
4月							14.5	-0.5
5月							*13.7*	*2.2

(注) 全都市勤労者世帯家計は総理府調べ、百貨店売上高は通産省調べ。

* 印は速報。

と過去の最高を記録し、アップ率も12.1%と、36年の13.6%には及ばないものの、最近では39年の12.2%に匹敵する高水準に達した。こうした高額の賃上げが行なわれた背景としては、労働力需給の著しいひっ迫という基本的事情のほか、企業収益の好調持続や、交渉長期化による生産低下を回避しようとの企業側の配慮などがあったことを指摘できよう。なお中小企業では、大企業の高額回答に追随しえない向きが少なくなかった模様で、大企業と中小企業の賃金格差は昨年引き続き、更にやや拡大したのではないかとみられている。

最後に、家計状況を全都市勤労者世帯家計についてみると、可処分所得(季節調整済み)は10～12月に前期比+3.2%と急増したあと、1～3月は+0.1%とやや伸び悩みぎみとなり、また1～3月の消費支出(季節調整済み)も、前期比+1.1%と小幅増加にとどまった。しかし、その後の消費動向を全国百貨店売上高(季節調整済み)によってみると、1～3月に前期比+3.5%とかなりの増加を示したあとだけに、4月は前月比-0.5%とわずかに減少したが、5月には再び+2.2%とかなりの増加となっている。更に5月後半からの好天続きや、夏期ボーナスの支給額が前年水準を大幅に上回った(労働省調べによる6月20日現在の中間集計では、前年比+13.2%、なお前年は+6.8%)ことなどもあって、夏物商品を中心に相当好調な売行きを示している模様であり、こうした点から推して消費支出は根強い増加基調を続けているものとみられる。